



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2014 Vol.11 No.4

## 東アジアの経済成長に歪み

東アジアでは、多くの国が新興国入りし、地域全体の底上げが進捗する一方で、都市と農村、富裕層と貧困層の間の格差の拡大と社会の不安定化が深刻になりつつある。9月8日に開催された当評議会第65回政策本会議では、この問題に関する東アジア研究所連合 (NEAT) の議論にも詳しい石川薫当評議会常任副議長(写真中央)から、「歪みが出て来た東アジアの経済成長」と題して次のような報告を聴いた。

東アジアにおいては、経済成長に成功しているように見えるが、ASEAN+3 (APT) 諸国の中で多くの国の1人当たりのGDPを見ると、成長はまだ途上であり、むしろ不平等が悪化している。そのためNEATに参加している各国の研究者たちの間では、東アジ

アにおいてはinclusive growth (包括的成長) が必要であるとの認識が広まっている。しかし、日本と異なり、新興国では個々人の所得を当局が把握しきれないために、税制を通じた所得の再配分ができていない。

また、急速な都市化によって、人口過密、交通渋滞、スラム、貧困、環境汚染、高いエネルギー消費、膨大な廃棄物などの諸問題が生じている。特に、人間の生活に不可欠な水と衛生の問題が改善できず、インド、中国、インドネシアではとくにひどい状況にある。これらの国では、下痢による脱水症状のため5歳未満児の死亡率が高い。

さらに、多くのAPT諸国の間では、少子高齢化、人為的な男女比、という2つの人口構成上の問題点も抱えてい



る。特に、人為的な男女比については、自然の男女出生比率では女兒100で男児105-106であるが、中国では111.7となっている。これらは、女兒の人工中絶および出生後の不十分な医療に起因するとみられている。

このように、あらゆるところに見られる不平等、急速な高齢化と都市化が今後のAPT諸国の安定的成長にとってのチャレンジとなっている。

## 東アジアの共生のために

さる7月12～13日、東京で「東アジア共生会議」が開催(写真)された。これは、当評議会が国際アジア共同体学会、青山学院大学、日本華人教授会議等と共催した国際シンポジウムで、12日の開会では、平林博当評議会議長より次のような挨拶が行われた。

いまや世界の政治、経済は、アジア太平洋に重心が移り、とくに東アジアの重要性が増している。東アジアには、ASEANをpivotにしたAPTのほか、EASやAPECなど、重層的な協力機構



があり、相互に協調しながら機能している。日本は、その中で中心的な地位を占め、多大な貢献をなしてきた。当評議会は、APT枠内におけるNEAT、EAFの活動に貢献するとともに、最近では日中の青年交流活動に関して努力してきた。

東アジア情勢をみると、中国による東シナ海や南シナ海での海洋権益拡大が行われ、近隣諸国に警戒心を起こさせている。歴史的に中国は偉大な国であり、中国人も偉大な国民であった。中国は、警戒されるのではなく、尊敬される大国を志向するべきである。このような情勢下の東アジアにおいては、当面は協力できる分野、例えば物理的、制度的および人的連結性の強化、高等教育における連携・協力、人的交流の拡大など、地道に機能的協力を進めることが重要である。

## 日中青年交流のあり方

昨年度、当評議会は「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマに北京師範大学と研究交流を行ったが、その成果を踏まえて、本年度もさる8月1日より、サントリー文化財団などの助成を受けて、同テーマの研究交流を続行することになった。

この研究交流事業は、日中関係の次世代を担う青年交流の活性化を目的に、これまでの日中青年交流の実績を検証しつつ、今後のあり方について提言する予定である。

本事業には、日本側の杉村美紀当評議会有識者議員を中心に、中国側よりも高益民・北京師範大学国際比較教育研究院副院長、王鍵・中国社会科学院近現代史研究所研究員などが参加して行われる。10月には上記2名の中国側研究者などを招いて、東京において国際シンポジウムを開催する予定である。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 人間のもつ善性を呼び覚ませ

前文化庁長官 近藤 誠一

「民主主義国は戦争をしない」という国際政治理論がある。democratic peace論だ。しかし、民主主義が地球上に広がったいま、防衛や民族自決という名の下でなぜか戦争が跡を絶たない。本当は、民主主義には戦争を阻止する力がないのだろうか。否である。これらの戦争は、**民主主義という制度に欠陥があるからではなく、それが本来の機能を果たしていないから起きているのである。**

政党が党利党略に走り、国民が狭量なナショナリズムに燃えるとき、民主主義国も戦争を起こす。戦争だけではない。今日世界が直面している金融危機、テロ、温暖化、貧困などの諸問題は、いずれも民主主義や市場経済が正

しく機能せず、その下で政党、企業、メディア、個人のだれもが短期的私欲を追求しているから起こっている。

人には善性と悪性がある。いかに善性を前面に出し、悪性を抑えることができるかが、文明のレベルを決める。善性を回復し、徳のある政治や経済運営を取り戻そうといっても、青臭い書生論として片づけられてしまうかもしれない。しかしそれ以外に解決策はない。そしてそれは中国のこれからを考える上で重要である。中国には、欧米型の世界覇権大国への道と、それへの反省に基づく昔の中国が目指した徳のある大国への道の2つの選択肢があるからである。

(2014年8月1日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                  |                                    |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 8/8 「日本はARFの中東版構想を提示すべき」(津守滋)    | 7/1 「20世紀のもう一人の重要エコノミスト」(近藤健彦)     |
| 7/28 「米中サイバー戦争休戦による日本への影響」(田村秀男) | 6/27 「ISISへの対応で試されるオバマの外交政策」(川上高司) |
| 7/8 「中韓の歴史共闘はいつか破綻する」(中山太郎)      | 6/18 「集团的自衛権行使容認反対論の敗北」(加藤朗)       |

## CEAC活動日誌(6月-9月)

- 6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 6月13日 第10回監査役会
- 6月24日 第10回運営準備会議
- 6月24日 第16回運営本会議
- 6月24日 第64回政策本会議 (山本恭司外務省アジア大洋州局地域政策課長他23名)
- 6月26-27日 NEAT第20回国別代表者会議(カンボジア・プノンペン)(石川薫常任副議長)
- 7月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 7月15日 NEAT「人と人との連結性強化」WG国内会合(佐藤禎一有識者議員他7名)
- 7月28-29日 NEAT「人と人との連結性強化」WG国際会合(佐藤有識者議員他20名)
- 8月1日 NEAT「都市化」WG(シンガポール)(石川常任副議長)
- 8月6日 NEAT「APT協力の強化を通じたRCEPプロセス」WG(北京)(岡本由美子有識者議員)
- 8月19日 NEAT「採取産業ガバナンス」WG(ジャカルタ)(武石礼司有識者議員)
- 8月25日 「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」国内調査(杉村美紀有識者議員他2名)
- 9月8日 第65回政策本会議(石川常任副議長他17名)

#### ■新規議員の紹介(6-8月)

[有識者議員]

飯塚浩彦(産経新聞社常務取締役)

## 東アジア地域協力の現状と見通し

東アジアでは、政治レベルで対立がみられる一方で、地域アーキテクチャのレベルで見ると、金融、環境、教育、食料など様々な分野の協力が行われ、統合の着実な進展がみられる。

6月24日に開催された当評議会第64回政策本会議では、「東アジア地域協力の現状と見通し」と題し、**山本恭司外**



務省アジア大洋州局地域政策課長(写真中央)より、日・ASEN関係、日中韓協力、ASEAN+3、東アジア・サミットなど、東アジアの地域枠組みにおける動向に加え、昨年、安倍総理が歴代首相で初めて、ASEAN10ヶ国を1年ですべて訪問されたことなど、同地域の最新の情勢についての報告を聴いた。



東アジア共同体評議会会報  
2014年秋季号  
(第11巻 第4号 通巻第41号)

発行日 2014年10月1日  
発行人 平林 博  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>